

ご案内

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当センターの研修につきまして下記のとおりご案内申し上げますので、受講者の
派遣方につきまして格別のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

令和4年度研修

用地職員のための法律実務

主催 一般財団法人 全国建設研修センター
後援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

用地取得及び土地・建物の取引などでは、民法や公共用地取得に係わる税制、不動産登記法等の知識が必要であるとともに、正確に法律を解釈する能力が求められます。

本研修では、国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地取得業務に関する基礎的知識を有する方を対象に、弁護士等の専門家による法解釈や判例、事例を中心とした講義・演習等により、円滑な業務の推進に役立つよう実務に即した幅広い知識の修得を目的としています。

集合研修では、全国から集まった参加者の相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。また、集合研修に参加できない方のために、当該研修の講義をライブ研修としてリアルタイムでも配信いたします。

皆様のご参加をお待ちしています。

【受講された方々の声】

- 実務に活用できる内容が多く有意義であった。
- 民法・登記簿・税制について講師の方々方が丁寧に説明してくださったのでわかりやすかった。
- 法的根拠の説明がなされて有意義であった。普通内部では聞けない実務の講義が聞けた。
- 法律の趣旨を理解することで、特殊な案件に対する考え方も培うことができるため、非常に意義のある研修であった。

【研 修 期 間】 令和4年8月24日(水)～8月26日(金) 3日間

【研 修 場 所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
TEL 042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>
当センターホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

【メー ル 配 信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は、すべての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または QR コードよりお申し込みください。
<https://www.jctc.jp/training/mail-service>



※受講経費の助成制度がある道県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります）

集合研修は、〔北海道〕・青森・岩手・栃木・群馬・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・〔大分〕・〔宮崎〕の19道県。ライブ研修は〔 〕を除く15県。

詳細は、各道県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

令和4年度研修 用地職員のための法律実務 実施要領

1. 目的 用地取得業務に係る各種法規のうち「民法」「公共用地取得に係る税制」「不動産登記法」等に重点を置き、各法規の解釈や専門的な講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。
2. 対象者 国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地取得業務に関する基礎的知識を有する者。
3. 募集人数 【集合研修】30名 【ライブ研修】定員はありません。
4. 研修期間 令和4年8月24日（水）～ 8月26日（金） 3日間

【集合研修に関する注意事項】

※全寮制を取り止め、通学制とします。

※当分の間、研修期間中に体温の測定をします。

その際、37.5℃以上の発熱が確認された場合は、当該研修の受講をお断りさせていただきますのでご了承ください。

※マスク持参のお願い

各自マスクを持参していただきますようお願いいたします。

※今年度より近隣のホテルと提携し、研修生特別料金で宿泊できるようになりました。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合/配信日時

【集合研修】 8月24日（水） 9時から9時30分までに、受付を行ってください。

【ライブ研修】 8月24日（水） 講義開始の30分前から配信しますので、講義開始前までにログインしてください。

6. 教科目、講師及び研修場所 （次頁以降参照）

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局

研修担当： 吉村・橋

〒187-8450 東京都小平市喜平町2-1-2

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

TEL：042-324-5315 FAX：042-322-5296

※申込方法 【集合研修】 インターネット、郵送、FAX

【ライブ研修】 インターネット

8. 研修会費及び納入先

(1) 研修会費（1人あたり、消費税含）

70,000円

(2) 研修会費納入先

三菱UFJ銀行 新宿支店 普通預金 No.0000316

一般財団法人 ゼイ） 全国建設研修センター
ゼンヨク ケンセツ ケンシユウセンター

【集合研修】は受講終了後1ヶ月以内、

【ライブ研修】は請求書到着後、研修開始前までにお振込ください。

※1 振込手数料はご負担ください。

※2 お振込の際は、「振込依頼人名」等の頭に受講通知書等に記載されている「申込番号」を入力してください。

※3 【集合研修】を受講される方は、当日持参も可能です。

9. 申込締切日 令和4年8月10日（水）

【 集合研修 】

10. 継続教育（CPD）について

（一社）日本補償コンサルタント協会の継続教育(CPD)学習認定プログラム（令和3年度ポイント数 34）

11. その他

- (1) 「用地補償実務六法（令和4年版）」 発行：株式会社 ぎょうせい
定価：本体 5,000円＋税 【お問合せ先】 伊丹 TEL 080-9652-0072
- (2) ご持参いただくもの（筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等）
- (3) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (4) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

【お知らせ】

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込500円）の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いいたします。

【ライブ研修】

10. 継続教育（CPD）について

（一社）日本補償コンサルタント協会の継続教育(CPD)学習認定プログラム（令和3年度ポイント数 34）

11. その他

「用地補償実務六法（令和4年版）」 発行：株式会社 ぎょうせい
定価：本体 5,000円＋税 【お問合せ先】 伊丹 TEL 080-9652-0072

12. ライブ研修に関するご案内

- (1) 動作環境
 - ・インターネットが閲覧できる環境（通信料は、各自負担となります。）
 - ・推奨 OS：Windows 8.1 以降 ～ Mac OS X 10.11 以降
 - ・推奨ブラウザソフト：Google Chrome, Microsoft Edge（バージョンは、全て最新版。）
 - ・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合がございます。
※研修センターホームページの申込画面にある確認用動画で閲覧できるか、お申込み前に確認してください。
- (2) 注意事項
 - ・お申込みにあたっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意のうえお申込みください。
 - ・動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
 - ・サービス利用にあたってのサポートは致しかねます。
 - ・申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
 - ・受講される人数分をお申し込みください。
- (3) その他
 - ・申込締切日以降、受講に必要なID/パスワードを送信します。
また、申込時に登録された住所に研修テキストを送付します。
 - ・研修開始の3日前（土日祝日は除く）までに「ID/パスワード」「研修テキスト」が未着の場合は、ご連絡ください。
 - ・ID/パスワード通知後にキャンセルはできません。

13. 修了証書の発行

ID/パスワード送信時に、「学習報告書」を添付いたします。
「学習報告書」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書を送付いたします。

お申込みされる皆様へ

研修教科目の内容に限りますが、質問をお受けいたします。
いただいた質問は、講義中に講師がお答えいたします。
詳細は、後日、受講される方へ電子メールにてお知らせいたします。
必ず、受信可能なE-mailアドレスを申込書へご記入ください。

令和4年度研修 用地職員のための法律実務 時間割

講義時間		講義時間(h)	教 科 目	講 義 内 容	講 師
8/24 (水)	9:00~9:30		受 付		
	9:30~10:00		開講の挨拶・オリエンテーション		
8/24 (水)	10:00~18:00 昼休憩 12:00-13:00	7.0	土地・建物と民法	不動産をめぐる法的問題 不動産所有権の取得と第三者対抗要件 無権利者からの不動産取得 手付金・内金の法的性質 用地取得と会計法29条の8 債権不履行と危険負担 共有をめぐる問題 マンションをめぐる法律関係	法律事務所 ロイヤーズロイヤーズ 弁護士 駿河台大学 名誉教授・法学博士 竹内俊雄
	9:00~14:00 昼休憩 12:00-13:00	4.0	不動産登記 1	登記の対象・種類 登記記録の読み取り方 所有権移転登記 権利関係の調査 全部事項証明書の見方・公図・現地	山田司法書士事務所 司法書士 全国公共嘱託登記司法書士協会協議会 名誉会長 山田 猛司
8/25 (木)	14:10~18:10	4.0	不動産登記 2	関係者の調査 相続関係の調べ方 相続人不明、所在不明の場合等	
8/26 (金)	9:00~14:00 昼休憩 12:00-13:00	4.0	公共用地取得に係る税制 - 演習 含む -	譲渡所得について基本的な考え方 特別控除の特例 収用等の課税の特例(課税の繰延)	ゆずりは税理士事務所 税理士法律事務所 佐久間 美亜
	14:00~14:10		閉 講 式		

※教科目及び講師等については変更することがあります。

令和4年度研修 用地職員のための法律実務 集合研修用 申込書

※ライブ研修の申込は、インターネット申込のみとなります。

一般財団法人 全国建設研修センター

A116

ふりがな 氏名				年齢・性別	<input type="checkbox"/> 男	<input type="checkbox"/> 女
最終学歴	<input type="checkbox"/> 大学院	<input type="checkbox"/> 大学	<input type="checkbox"/> 短大	<input type="checkbox"/> 高専	<input type="checkbox"/> 専門学校 科卒業/修了	
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	<input type="checkbox"/> 事務 <input type="checkbox"/> 技術		
勤務先	(勤務先名)					
	部			課 係		
	E-mail	@				
勤務先種別	<input type="checkbox"/> 国、地方公共団体	<input type="checkbox"/> 独立行政法人等	<input type="checkbox"/> 技術センター、財団、社団			
	<input type="checkbox"/> 建設業者	<input type="checkbox"/> コンサルタント	<input type="checkbox"/> その他			
勤務先所在地	〒 -					
研修会費納入方法	<input type="checkbox"/> 振込 <input type="checkbox"/> 持参					

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報、研修を円滑に実施するためのものです。

申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

<用地職員のための法律実務研修>

受講者派遣機関名

〒 - 係

所在地

派遣事務担当者

所属・氏名

----- キ リ ト リ セ ン -----

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研修会館

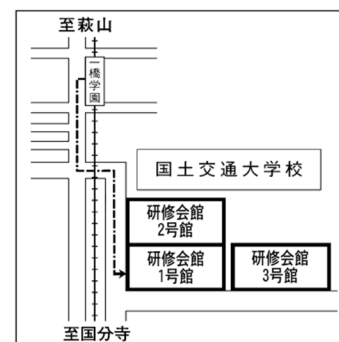
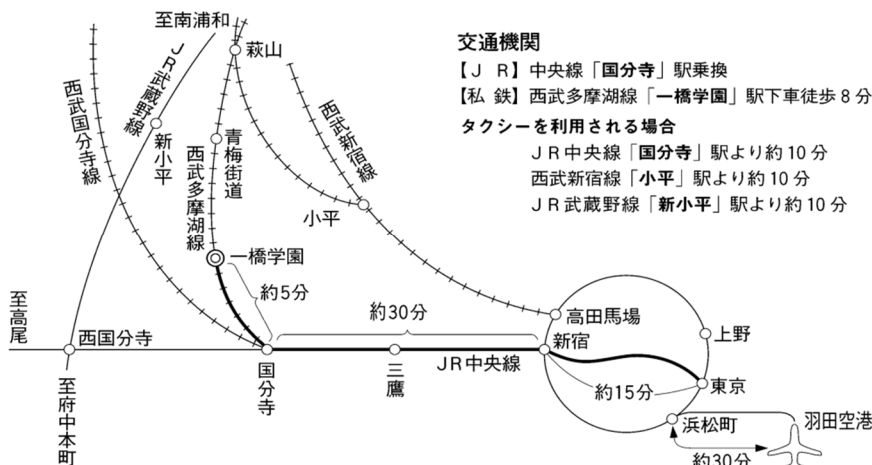
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



【参考】令和4年度、当センターが実施いたします土地・用地部門の研修は次のとおりです。

研修名	※対象者	研修初日	日数	研修会費(円/人)
用地基礎(基礎講座) 【オンデマンド研修】	行政	4月18日(月)	7	31,000
用地基礎 【集合+ライブ研修】	行政	5月16日(月)	5	77,000
不動産鑑定・地価調査 【オンデマンド研修】	一般	8月1日(月)	21	60,000
用地事務(建物・営業・その他補償) 【集合+ライブ研修】	一般	7月5日(火)	4	63,000
用地職員のための法律実務 【集合+ライブ研修】	一般	8月24日(水)	3	70,000
用地事務(土地) 【集合研修】	一般	11月7日(月)	5	77,000

※「行政」… 国及び地方公共団体、独立行政法人等を対象とした研修

※「一般」… 行政、民間を対象とした研修

令和4年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

新型コロナウイルス感染症の感染防止のための対応方針

- (1) 当センターの宿泊施設等の状況が、濃厚接触のおそれが避けられないため、当面全寮制を取り止め通学とします。
- (2) 「人が密集していない」状況にするため、募集人数を減じます。
- (3) 「換気の悪い密閉空間」にしないため、講義の休憩時間等には必ず換気を行います。
- (4) 「近距離での会話等」を避けるため、グループ討議及び同発表等は実施しません。
- (5) 「人が密集している」バスの移動を避けるため、現地研修は実施しません。

※新型コロナウイルス感染症の状況次第によっては、宿泊や現地研修等を再開いたします。
具体的な研修内容、実施方法等については、ホームページ等を通じてお知らせします。